

自治体名	大川市		自治体コード	402125	
事業名	大川市結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	12,000,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日				
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	本市の少子化の現状は、全国や福岡県の傾向と同じく、出生数、合計特殊出生率、婚姻件数がいずれも減少している状況である。そこで、それらの数値を上昇させるための一つの手段として、次代を担う若い世代が希望どおり結婚できる環境の整備が必要である。これまで、他自治体と共同で出会いサポートセンターを開設し、婚活イベント等の情報発信や婚活パーティを行ってきたが、その後の成果に結びついていない現状である。 以上のことから、本市の課題である未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるため、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、事業の充実を図るものである。				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	令和2年3月に策定した「第2期大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、以下の4つの基本目標を掲げている。 ①産業振興と安定した雇用の創出 ②結婚から子育てまでの切れ目ない支援 ③大川への新しい人の流れの創出[移住・定住促進] ④時代に合った地域づくりと地域間連携 本事業は、上記取組の②に位置づけられる。				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	・婚姻件数の増加 目標値 130 2024年 ・合計特殊出生率を高める 目標値 1.8 2024年				
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)		
	合計特殊出生率	1.26	平成31年1月1日～令和元年12月31日		
	婚姻件数	136	平成31年1月1日～令和元年12月31日		
	婚姻率	4.1	令和2年10月1日		
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円	
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円	
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円	
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円	
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円		
個別事業名		対象経費 支出予定額	円		
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	12,000,000 円		
個別事業名	大川市結婚新生活支援事業				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。